

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社コロプラ
【英訳名】	COLOPL, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 功淳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6721-7770
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括本部長 長谷部 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6721-7770
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括本部長 長谷部 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	27,266,904	84,730,446
経常利益 (千円)	7,671,355	31,272,842
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,881,070	20,710,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,875,713	20,665,662
純資産額 (千円)	64,994,472	62,149,243
総資産額 (千円)	72,729,251	72,301,375
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.01	166.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.08	161.44
自己資本比率 (%)	89.4	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,642,415	19,135,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,694,334	6,501,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,024,625	2,452,479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	49,929,182	52,556,846

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 当社は、第8期第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、コロプラネクスト4号ファンド投資事業組合を組成し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当社は、第8期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の政権交代による世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業界におきましては、株式会社矢野経済研究所の「スマホゲーム市場に関する調査（2016年）」によると、国内スマートフォンゲーム市場は平成29年度には前年度比101.6%の9,600億円に達し、安定成長を続けることが予想されております。また、The Goldman Sachs Group, Inc.の調査によると、VR（仮想現実：VirtualReality）のハードウェア及びソフトウェアの世界市場規模は、平成37年までに590億ドルに達すると予測されております。

当社グループにおきましては、スマートフォン向けの既存ゲームについてはユーザとのエンゲージメントを高めることを意識し、新規ゲームについてはその投入に向けて注力してまいりました。また、VRを具現化するHMD端末（頭部装着型表示端末）向けサービスへの注力も進めており、様々な開発実験を行ってまいりました。

売上の多くを占めるオンライン型ゲームアプリでは、前連結会計年度に配信を開始いたしました「ドラゴンプロジェクト」や「白猫テニス」が新たに収益寄与いたしました。また、当社グループの収益に大きく貢献している「クイズRPG魔法使いと黒猫のウィズ」や「白猫プロジェクト」といった既存ゲームに関しましては、TVCMやオンライン動画プラットフォームにおけるプロモーション、コラボカフェ等のリアルイベントを実施することでユーザのエンゲージメントを高めるサービス運用をしてまいりました。

HMD端末向けサービスでは、当第2四半期連結会計期間にPlayStation VR向けVRゲーム「STEEL COMBAT」「VR Tennis Online」、Oculus Rift向けVRゲーム「COLOPL VR GARAGE」の配信を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,266,904千円、営業利益は7,367,036千円、経常利益は7,671,355千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,881,070千円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはモバイルサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は59,067,922千円となり、前連結会計年度末に比べ2,689,976千円減少いたしました。これは主に、法人税等及び配当金の支払等に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

また、固定資産は13,661,328千円となり、前連結会計年度末に比べ3,117,852千円増加いたしました。これは主に、出資に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は72,729,251千円となり、前連結会計年度末に比べ427,876千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,302,050千円となり、前連結会計年度末に比べ2,426,652千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

また、固定負債は432,727千円となり、前連結会計年度末に比べ9,300千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は7,734,778千円となり、前連結会計年度末に比べ2,417,352千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は64,994,472千円となり、前連結会計年度末に比べ2,845,228千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,627,664千円減少し、49,929,182千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は2,642,415千円となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益7,321,721千円であり、主な支出要因は法人税等の支払による支出3,581,032千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は3,694,334千円となりました。主な支出要因は投資有価証券の取得による支出3,016,919千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は2,024,625千円となりました。主な支出要因は配当金の支払による支出2,110,582千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは「どの時代においても、沢山のユーザに受け入れられる、新しいエンターテインメントを作り続ける」というビジョンを掲げ、ビジョン実現のために研究開発活動を積極的に行っています。

特に将来が大きく期待されているVRを具現化するHMD端末(頭部装着型表示端末)向けサービスへの注力を進めており、様々な開発実験を行っています。VR専門のチームも発足させ、これまでにない画期的なユーザ体験をもたらすVR市場の拡大を見据え、市場の成長が当社グループの成長となるよう今から着々と準備をしております。

その他にも、新タイトルの開発と平行し新しいユーザ体験を実現するための新技術の研究等を行っています。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,379,404千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,349,000	127,349,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	127,349,000	127,349,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	613,500	127,349,000	26,661	6,428,444	26,661	6,425,245

(注)

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
馬場 功淳	東京都渋谷区	61,775,200	48.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,006,400	7.07
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,564,000	2.01
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	2,550,000	2.00
千葉 功太郎	神奈川県鎌倉市	1,955,200	1.54
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,454,300	1.14
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,289,200	1.01
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,100,000	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,012,100	0.79
THE BANK OF NEWYORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	859,400	0.67
計	-	83,565,800	65.62

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
3. 上記のほか、自己株式が1,776,609株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,776,600	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,503,200	1,255,032	同上
単元未満株式	普通株式 69,200	-	-
発行済株式総数	127,349,000	-	-
総株主の議決権	-	1,255,032	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロプラ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,776,600	-	1,776,600	1.40
計	-	1,776,600	-	1,776,600	1.40

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式9株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第8期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,556,846	49,929,182
売掛金	7,600,495	6,567,696
たな卸資産	1,271,101	1,229,697
その他	1,382,439	2,394,213
貸倒引当金	52,984	52,866
流動資産合計	61,757,898	59,067,922
固定資産		
有形固定資産	1,378,512	1,957,361
無形固定資産		
のれん	1,968,399	1,537,424
その他	75,499	62,705
無形固定資産合計	2,043,898	1,600,130
投資その他の資産	2,712,065	2,101,837
固定資産合計	10,543,476	13,661,328
資産合計	72,301,375	72,729,251
負債の部		
流動負債		
未払金	4,559,195	3,575,816
未払法人税等	3,776,381	2,569,485
その他	1,393,126	1,156,749
流動負債合計	9,728,703	7,302,050
固定負債		
資産除去債務	416,641	423,693
その他	6,786	9,034
固定負債合計	423,427	432,727
負債合計	10,152,131	7,734,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,384,952	6,428,444
資本剰余金	6,143,944	6,187,436
利益剰余金	54,261,682	57,025,764
自己株式	4,642,861	4,643,321
株主資本合計	62,147,717	64,998,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	4,614
その他の包括利益累計額合計	743	4,614
新株予約権	783	763
純資産合計	62,149,243	64,994,472
負債純資産合計	72,301,375	72,729,251

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	27,266,904
売上原価	14,744,577
売上総利益	12,522,326
販売費及び一般管理費	5,155,289
営業利益	7,367,036
営業外収益	
受取利息	6,025
有価証券利息	11,868
為替差益	423,401
雑収入	2,727
営業外収益合計	444,023
営業外費用	
投資有価証券評価損	120,697
雑損失	19,007
営業外費用合計	139,704
経常利益	7,671,355
特別損失	
関係会社株式評価損	349,633
特別損失合計	349,633
税金等調整前四半期純利益	7,321,721
法人税等	2,440,650
四半期純利益	4,881,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,881,070

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	4,881,070
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,357
その他の包括利益合計	5,357
四半期包括利益	4,875,713
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,875,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,321,721
減価償却費	83,757
のれん償却額	430,974
貸倒引当金の増減額(は減少)	118
為替差損益(は益)	452,153
関係会社株式評価損	349,633
投資有価証券評価損益(は益)	120,697
売上債権の増減額(は増加)	1,032,799
たな卸資産の増減額(は増加)	41,404
仕入債務の増減額(は減少)	14,529
未払金の増減額(は減少)	1,386,620
未払消費税等の増減額(は減少)	372,418
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	63,527
前受金の増減額(は減少)	31,516
前払費用の増減額(は増加)	852,676
その他	2,558
小計	6,209,985
利息及び配当金の受取額	13,462
法人税等の支払額	3,581,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,642,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	242,813
投資有価証券の取得による支出	3,016,919
投資有価証券の売却による収入	238,035
関係会社株式の取得による支出	160,000
関係会社出資金の払込による支出	500,000
その他	12,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,694,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	86,985
配当金の支払額	2,110,582
その他	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	448,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,627,664
現金及び現金同等物の期首残高	52,556,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,929,182

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第2四半期連結会計期間において、コロプラネクスト4号ファンド投資事業組合を組成し、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
商品	112,374千円	118,649千円
仕掛品	154,888千円	107,185千円
貯蔵品	3,839千円	3,862千円

2 担保等に供している資産

資金決済に関する法律に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
投資その他の資産	473,231千円	473,231千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
広告宣伝費	2,420,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	49,929,182千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	49,929,182千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	2,116,989	17.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントはモバイルゲームサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	4,881,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	4,881,070
普通株式の期中平均株式数(株)	125,111,279
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円08銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	3,075,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月10日

株式会社コロプラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロプラの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロプラ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。